JCA-NET セミナー：デジタル植民地主義

- Facebook のアフリカ搾取工場の内側
- Facebook の無料サービス戦略
- (Boston Review) デジタル植民地主義との闘い方
- マイケル・クェット：デジタル植民地主義の深刻な脅威

Facebook のアフリカ搾取工場の

https://time.com/6147458/facebook-africa-content-moderation-employee-treatment/

（日本語仮訳）https://cryptpad.fr/pad/#/2/pad/view/sjmGdVRhJVn3wuhnljqWyxi1Pcr26eykfEWFhbfkl6c/

By Billy Perrigo February 17, 2022

- ケニアのナイロビ郊外にあるスラム街近くで、アフリカ各国から集まった 200 人近い若い男女がコンピューターのモニターの殺人、レイプ、自殺、子どもの性的虐待のビデオを見なければならない。
- 彼らは、「倫理的 AI」アウトソーシング企業を自称し、カリフォルニアに本社を置く Sama 社で仕事をしている。
- Sama は、ナイロビのような場所で "尊厳あるデジタル労働" を提供することを使命としているという。同社の幹部は、貧しい国を支援する最善の方法は、"援助ではなく、労働を与えることだ" と言う。同社は、開発途上国の 5 万人以上の人々を貧困から救うことに貢献したと主張している。

アフリカ最大のインフォーマル居住地であるキベラ、Samaによれば、労働者の多くはここから雇われている。(Khadija Farah for TIME.)

Facebook のアフリカ搾取工場の内側

- 11 のアフリカ言語を話す Sama の従業員が、日夜、 Facebook のコンテンツモデレーターとして外部委託の仕事をしている。彼らは、違法コンテンツや禁止コンテンツが一般ユーザーの目に触れる前に、 Facebook から閲覧・削除するという残酷な仕事をこなしている。
- ナイロビの従業員は、世界中の Facebook で働く従業員の中でも最も低賃金で、中には時給 1.5 ドルの人もいる
- Sama の従業員は、精神的なトラウマ、脅迫、組合結成の権利の弾圧を日常的に被ってきた
- Facebook が、エチオピアや大陸全域でプラットフォームを安全にするために頼りにしている人々を搾取しているのではないか、という深刻な疑問を提起している。
- Sama での労働組合結成の試みが生まれる。これは会社側の切り崩しで敗北するが、世界的に注目される

Facebookのアフリカ搾取工場の内側

AIが全てを処理しているわけではない。

- コンテンツの監視に伴うメンタルな被害がグローバルサウスの労働者に押し付けられている。コンテンツモデレーションを巨大企業に委ねることによる問題ともいえる。
- コンテンツモデレーションは、人権への法制度が整備されている国で手厚く投資され、グローバルサウスでは十分な対策がとられない。
- 問題のあるコンテンツを発信するのは、個人の憎悪や欲望だけでなく、政治的な意図をもつもの、戦争などのプロパガンダによるものがある。
- SNSのコンテンツの流通は、社会の意識を反映するとともに、人為的な操作を免れていないにもかかわらず、自由な空間だと誤認される。

Facebookの無料サービス戦略

2015年、Facebookは「Free Basics」と呼ばれるモバイルアプリで発展途上国のデジタルデバイドの解消を支援する計画を展開。

- Free Basicsプログラムは、Accu Weather、BBC News、Wikipediaといったほんの一握りのオンラインサービスに無料でアクセスできる閉じられたモバイルプラットフォーム。
- ユーザーに選択権のないインターネットへの「入り口」を作ることで、特定のサービスにユーザーを誘導する
- 現在、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの63カ国で展開されているFree Basicsは、Facebookが地球上で最も人気かつ強力なソーシャルプラットフォームになるための一翼を担っている。
- Facebookは特に発展途上国で同社の製品を普及させ、使いやすくするための活動に力を注いできた。Free Basicsは、この戦略の重要な一端を担っている。

Facebook の無料サービス戦略

調査報告書「現実の生活のなかでの Free Basics」

- Free Basics は利用者の言語的ニーズを満たしていない。どのバージョンも、現地の人々の言語的ニーズを十分に満たしていない。パキスタンやフィリピンのような極めて多言語の国では、ひとつのローカル言語でしか提供されていない。
- 現地のコンテンツはほとんどなく、米国や英国の企業向けサービスが多く提供されている。公共サービスサイトや独立系ニュースソースがない。また、Eメールのプラットフォームも含まれていない。
- Free Basics プログラムは、インターネット・サービス・プロバイダと同様に、Facebook にログインしているユーザーの活動だけでなく、すべてのユーザーの活動に関するメタデータを収集する。
- ネット中立性の原則に反している。少数のサービスへのアクセスを提供し、Facebook アプリに登録して同サービスにログインするようユーザーに積極的に促すことで、Facebook アプリを優先的に利用させる。
- Free Basics で提供されるコンテンツのほとんどは、オンラインでない人たちの切実なニーズに応えることはできない。
- Free Basics に組み込まれたデータやコンテンツの制限は、大部分が人為的なものだ。このような制限は、Facebook がユーザーデータを収集し、利潤を得るために設けられているものと思われる。

Free Basics
in Real Life

Six case studies on Facebook's internet "On Ramp" initiative from Africa, Asia and Latin America

July 27, 2017

Facebookの無料サービス戦略

2015年、インドの活動家が主導したネット中立性を求めるキャンペーン
(参考) (the Verge)FacebookのFree Basicsはネット中立性に違反し、それほど良いものでもないと報告書 https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/hankanshi-info/knowledge-base/the-verge_facebook-net-neutrality-digital-colonialism-internet-org_jp/

ネット中立性とは：インターネットサービスプロバイダは干渉や優遇措置なしに、すべてのウェブサイトやプログラムへのアクセスを許可すべきであるという原則
AIB : Save The Internet
https://www.youtube.com/watch?v=mfY1NKrzqi0

- FacebookはFree Basicsのインドへの導入を目論む
- Facebookのやりかたは、誰がこのプラットフォームでサービスを提供できるのかを決めるのはFacebookだという態度→これは、結局のところFacebookによるインターネットユーザーの囲い込みの手段にすぎないことに
- インターネットの中立性に反するとして大衆的な運動が起き、Free Basicsは撤退する

Facebookの無料サービス戦略

- 膨大なグーバルサウスの人口がデータの資源になる。
- 無料サービスによるアクセス誘導→特定のサービスへの誘導
- 代償としての個人データの収集
- 収集された個人データの営利目的使用や政治権力維持（反対者の弾圧）のための利用

ネットの中立性運動の意義

- 無料という甘い罠を拒否したこと
- 選択肢の制約を拒否したこと
- 選択の自由を主張したこと
- 巨大プラットフォーマーによる囲い込みの思惑を拒否したこと
- ネットにおけるユーザーの権利とは何か、という問題を、ユーザーが利用するアプリや技術の選択そのものに目を向けたこと

(Boston Review) デジタル植民地主義との闘い方

- WhatsApp20億人以上のユーザーをもつメッセージングアプリ Facebookは2014年にこのサービスを約220億ドルで買収。
  - WhatsAppはユーザーの電話番号、デバイス識別子、他のユーザーとのやり取り、支払いデータ、クッキー、 IPアドレス、ブラウザーの詳細、モバイルネットワーク、タイムゾーン、言語などのユーザーデータを親会社と共有
  - 独占的な市場での地位がいかにデータの抽出を促進し、人々は選択肢や説明責任に関する正式な仕組みをともなわずにプラットフォームに依存することになるかを示している
- Facebookミャンマーやフィリピンで政府による偽情報の流布に加担してきた。
  - ミャンマーとフィリピンでは、 Facebookが「無料」アクセスの取り組みを積極的に推進したことで、オンライン上の偽情報の拡散が加速された
  - Facebookは、米国はユーザーの10％未満しかいないにもかかわらず、誤報に関する予算全体の84％を米国に割り当てている。グローバルサウスでの誤報は野放しに。

(Boston Review) デジタル植民地主義との闘い方

主に米国を拠点とするハイテク企業は、多くの点でかつての植民地大国のように機能している。

- 米国を拠点とするハイテク企業は、拡張主義的なイデオロギーに基づき、世界規模で自社の経済的ニーズに合わせてデジタル・インフラを整備している。
- 世界中の低賃金で社会から疎外された労働者を搾取している。
- 地域社会に危害を加えながら、ほとんど説明責任を果たさず、実に驚異的な利益を引き出している。
- 主に白人男性のアメリカ人のソフトウェア・エンジニアからなる小さなグループによって設計された社会的慣習を制度化
- 彼らが侵入し拡大を目論みる社会の自己決定を毀損する
- 彼らは、昔の植民地支配者がすべてを「文明化」の使命に結びつけたように、「進歩」「開発」「人々の結びつき」「善行」の名において、実行する

(Boston Review) デジタル植民地主義との闘い方

グローバルサウスの対抗

- 説明責任を求める
- ポリシーや規制の変更を求める
- 新しいテクノロジーを開発
- これらの議論にさまざまな人々を巻き込む
- すべての人にとってより公正なデジタル社会の未来への道を指向する

ここに先進国とは異なる可能性が秘められてもいる

(Boston Review) デジタル植民地主義との闘い方

戦略　1:　言葉を見つける

英語支配への抵抗

母語に専門用語がない場合がある。

- 世界中の人々が自分たちのコミュニティで、自分たちの言葉でこれらの問題を議論すること
- 人々は自分たちの生活を形成しているシステムについて、文脈に応じた知識を得ることで力を得るべきである

戦略2：パブリック・オピニオンを獲得する

法制度の改正運動が専門的な法律の議論に陥らないようにする。広く世論を形成することが、政策変更の中心的な役割を果たすことがある。

例：2015年、インドの活動家が主導したネット中立性（インターネットサービスプロバイダは干渉や優遇措置なしに、すべてのウェブサイトやプログラムへのアクセスを許可すべきであるという原則）を求めるキャンペーン

（参考）(the Verge)FacebookのFree Basicsはネット中立性に違反し、それほど良いものでもないと報告書 https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/hankanshi-info/knowledge-base/the-verge_facebook-net-neutrality-digital-colonialism-internet-org_jp/

(Boston Review) デジタル植民地主義との闘い方

戦略3：階級横断的かつ国境を越えた組織化

組合結成と組織化

- 2018年、２万人を超えるGoogleの社員が、給与の不平等や同社のセクハラへの対応などに抗議して、職場放棄
- 同年、マイクロソフトの社員が同社の米国移民税関捜査局との業務提携に抗議
- 2020年6月、ドナルド・トランプによる扇動的な投稿に対処しない同社の方針に反対して数百人のFacebook社員が就業拒否
- ハイテク企業の組織化は、ホワイトカラー本社の枠を超え、アップルストアで働く小売労働者やアマゾンの倉庫で働く労働者にまで及んでいる

(Boston Review) デジタル植民地主義との闘い方

戦略３：階級横断的かつ国境を越えた組織化

ゴーストワーク：グローバル・サウスに住み、搾取的で不安定な条件で労働する人びと

- アマゾン、グーグル、マイクロソフト、ウーバーといった企業が提供するサービスは、膨大で目に見えない人間の労働力による判断と経験に依存している。
- コンテンツを監視する作業など、精神的に負荷が大きい労働。
- 彼らは通常、従来の労働と比較して、法定最低賃金を下回る収入しか得られず、健康保険も適用されず、いつでも解雇される可能性がある。
- このような活動を規制する労働法はなく、しばしば過重労働や低賃金で働かされている。

Inside Facebook's African Sweatshop https://time.com/6147458/facebook-africa-content-moderation-employee-treatment/

マイケル・クェット：デジタル植民地主義の深刻な脅威

- 光ファイバーケーブルの中には、Google や Facebook が所有またはリースしているものがあり、データの抽出と独占を進めている。
- 今日の重工業は、Amazon や Microsoft が支配するクラウドサーバーファームであり、ビッグデータの保存、プール、処理に使用され、米帝国の軍事基地のように拡大している。
- エンジニアは、25万ドル以上の高給取りのエリート・プログラマーからなる企業軍団である。
- 搾取される労働者は、コンゴやラテンアメリカで鉱物を採取する有色人種、中国やアフリカで人工知能データにコメントを付ける安価な労働力、そしてソーシャルメディアのプラットフォームから有害なコンテンツを排除した後にPTSDに苦しむアジアの労働者たちである。
- プラットフォームと（NSAのような）スパイセンターはパノプティコンであり、データは人工知能ベースのサービスのために処理される原材料である。

マイケル・クェット：デジタル植民地主義の深刻な脅威

- 支配勢力はデジタルインフラや知識の所有権、計算手段のコントロールを利用して、南半球を永久に従属させる状況に置いてきた。
- デジタル植民地主義は、労働搾取、政策取り込み、経済計画から、情報サービス、支配階級の覇権、プロパガンダまで、従来の資本主義や権威主義的統治の手段と高度に統合されるようになった。
- ソフトウェアに目を向けると、かつてプログラマたちによって自由かつ広く共有されていたコードが、次第に私有化され、著作権の対象となる。
- これに対して、「フリー＆オープンソースソフトウェア」（FOSS）ライセンスという形で、ソフトウェアの使用、研究、変更、共有の権利をユーザーに与えるという流れが生まれた。これは、企業のコントロールや利潤のために利用されることのない「デジタル・コモンズ」を創出するもので、「南半球」の国々にとって本質的な利益をもたらすものだった。
- Microsoftはペルー政府がMicrosoftのプロプライエタリなソフトウェアから脱却しようとしたとき、ペルーを非難した。また、アフリカの政府が政府の省庁や学校でGNU/Linux FOSSオペレーティングシステムを使うのを妨害しようとした。（わたしたちの国のギガスクールで起きていることを想起したい）

マイケル・クェット：デジタル植民地主義の深刻な脅威

- インターネットはFacebookやGoogleのような仲介サービス業者の手に急速に一元化された。
- クラウドサービスへの移行が、FOSSライセンスがユーザに与えていた自由を無効にしてしまった

  そのソフトウェアは大企業のコンピュータで実行さ れるものだからだ。
- 企業のクラウドは、人々から自分のコンピュータをコントロールする能力を奪ってしまう。

  クラウドサービスは、ペタバイト単位の情報を企業に提供し、企業はそのデータを使って人工知能システムを訓練する。AIはビッグデータを使って「学習」する。
- ビッグデータの“フィードバック効果“は、状況をさらに悪化させる。より多くの、より良質なデータを持つ者は、最高の人工知能サービスを作ることができ、それはより多くのユーザーを引き付け、サービスをより良くするためにさらに多くのデータを提供し、といった具合になるのだ。古典的な植民地主義のように、データは帝国主義勢力の原材料として取り込まれ、帝国主義勢力はデータを加工してサービスを生産し、グローバルな大衆に還元することで、彼らの支配をさらに強め、他のすべての人々を従属的な状況に置く。

マイケル・クェット：デジタル植民地主義の深刻な脅威

教育の植民地化(南アフリカ)

- Microsoft：アフリカの政府を脅迫して、学校も含めてフリーソフトウェアをMicrosoft Windowsに置き換えさせようとした。

  Microsoftは基礎教育省DBEに対し、「ユーザーのライフサイクルに渡って」データを収集することを提案し、Microsoft Office 365のアカウントを保持している人は、学校から始まり、成人するまで、政府が教育と雇用の関連性などに関する長期的な分析を行えるようにすることを提案
- Michael and Susan Dell Foundation：州政府にData Driven District (DDD)プラットフォームを提供する。DDDソフトウェアは、成績、出席率、「社会問題」など、教師や生徒を追跡・監視するデータを収集するよう設計されている。

学校は、ビッグテックにとって、デジタル市場のコントロールを拡大するための絶好の場所になりつつある。南半球の貧しい人々は、政府や企業が無償でデバイスを提供してくれることを当てにしていることが多く、どのソフトウェアを使うかを他人に決めてもらわなければならない。

マイケル・クェット：デジタル植民地主義の深刻な脅威

労働力の搾取

コンゴ民主共和国は、自動車、スマートフォン、コンピューターに使用されるバッテリーに不可欠な鉱物であるコバルトを世界の70％以上供給。児童労働、健康被害が深刻

リチウムは、チリ、アルゼンチン、ボリビア、オーストラリアが主な埋蔵国だ。中南米各国の労働者の賃金は、裕福な国の基準からすると低く、特に彼らが耐えている労働条件を考えると、その差は歴然

デジタル帝国は中国か米国か？

中国は数十年にわたる高成長を経て、世界のGDPの約17%を生み出し、2028年までに米国を追い抜くと予測

しかし、Forbes Global 2000のランキングによる世界の上位2000社の上場企業では、米国の多国籍企業が圧倒的に多い。

現実には、米国が最高のハイテク帝国である。米国と中国以外の国では、米国は検索エンジン（Google）、ウェブブラウザ（Google Chrome、Apple Safari）、スマートフォンとタブレットのオペレーティングシステム（Google Android、Apple iOS）、デスクトップとラップトップのオペレーティングシステム（Microsoft Windows、macOS）、オフィスソフトウェア（Microsoft Office、Google G Suite、Apple iWork）、のカテゴリーでリード

マイケル・クェット：デジタル植民地主義の深刻な脅威

政治的支配と暴力の手段

- Edward Snowdenの内部告発
  Microsoft、Yahoo、Google、Facebook、PalTalk、YouTube、Skype、AOL、AppleのすべてがPRISMプログラムを通じて国家安全保障局と情報を共有
- Microsoft：Public Safety and Justice部門を通じて、Microsoftのクラウドインフラ上で技術を運用する「法執行」向け監視ベンダーと幅広いパートナーシップのエコシステムを構築している。
  - ブラジルとシンガポールの警察が購入した「Microsoft Aware」と呼ばれる街全体の指揮統制用監視プラットフォーム
  - 南アフリカのケープタウンとダーバンで展開されている顔認識カメラ付き警察車両ソリューション

マイケル・クェット：デジタル植民地主義の深刻な脅威

結論

デジタルテクノロジーと情報は、あらゆる場所の政治、経済、社会生活において中心的な役割を担っている。アメリカ帝国プロジェクトの一環として、アメリカの多国籍企業は、知的財産、デジタル・インテリジェンス、計算手段の所有とコントロールを通じて、南半球での植民地主義を再構築している。コンピュータが実行する中核的なインフラ、産業、機能のほとんどは、アメリカの国境を越えた企業の私有財産であり、彼らはアメリカ国外において圧倒的な支配力を誇っている。Microsoft や Apple などの最大手企業は、知的独占企業として世界のサプライチェーンを支配している。

集中した権力の力に対しては、常に反撃する人々が存在する。南半球におけるビッグテックへの抵抗は、アパルトヘイト下の南アフリカでビジネスを展開する IBM や Hewlett Packard などに対する国際的な抗議の時代まで遡る長い歴史がある。2000 年代初頭、デジタル植民地主義に抵抗する手段として、南半球の国々は自由ソフトウェアとグローバルコモンズを一時期受け入れた。

資本主義が生み出した生態系の危機は、地球上の生命を永久に破壊する恐れが急速に高まっており、デジタル経済の解決策は、環境正義やより広範な平等のための闘いと相互に関係する必要がある。

マイケル・クェット：デジタル植民地主義の深刻な脅威

https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/blog/2022/07/13/digital-colonialism-the-evolution-of-us-empire_jp/

- デジタル植民地主義とは、デジタルテクノロジーを使って他国や他領土を政治的、経済的、社会的に支配することである。
- 植民地主義では、ヨーロッパ人は外国の土地を占領し入植し、軍事要塞、海港、鉄道などのインフラを設置し、経済浸透と軍事征服のために砲艦を配備し、重機械を建設し、原料を採掘するために労働力を利用し、労働者を監視するためのパノプティカルな構造物を建設し、高度な経済開発に必要なエンジニア（例えば、鉱物抽出のための化学者）を動員し、さらに、植民地支配のためにデジタル技術を利用した。製造工程に必要な先住民の知識を奪い、原料を母国に輸送して工業製品を生産し、安価な工業製品で南半球の市場を弱体化させ、不平等な世界分業の中で南半球の人々と国の従属関係を維持し、市場と外交と軍事支配を拡大し、利潤と略奪を図った。
- 植民地主義は領土とインフラの所有とコントロール、労働力、知識、商品の獲得、そして国家権力の行使に依存していた。